

第5 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	※2 4,584,065	※2 5,241,694
コールローン及び買入手形	※2 570,844	※2 633,655
買現先勘定	24,021	10,487
債券貸借取引支払保証金	2,131,005	1,820,228
買入金銭債権	※2 954,631	※2 1,024,050
特定取引資産	※2 4,665,037	※2 4,924,961
金銭の信託	9,369	8,985
有価証券	※2, ※4 27,264,071	※2, ※4 28,698,164
貸出金	※1, ※2 65,359,642	※1, ※2 65,135,319
外国為替	886,798	885,082
リース債権及びリース投資資産	※2 1,969,252	※2 1,968,347
その他資産	※2 3,695,399	※2 4,257,251
有形固定資産	※2, ※3 1,022,889	※2, ※3 1,008,801
無形固定資産	359,015	361,884
繰延税金資産	772,360	857,658
支払承諾見返	3,715,226	3,878,504
貸倒引当金	△1,089,029	△1,077,852
資産の部合計	116,894,603	119,637,224

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
預金	77,829,472	75,569,497
譲渡性預金	7,824,511	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,763,874	2,499,113
売現先勘定	969,718	778,993
債券貸借取引受入担保金	2,193,261	7,589,283
特定取引負債	3,531,542	3,597,658
借入金	4,407,067	4,644,699
外国為替	286,463	281,145
短期社債	1,067,474	1,019,342
社債	3,571,326	3,683,483
信託勘定借	70,640	60,918
その他負債	2,897,281	3,803,046
賞与引当金	8,236	27,659
役員賞与引当金	—	513
退職給付引当金	34,864	35,643
役員退職慰労引当金	7,159	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	10,516	11,767
特別法上の引当金	358	432
繰延税金負債	26,516	27,287
再評価に係る繰延税金負債	47,160	47,217
支払承諾	3,715,226	3,878,504
負債の部合計	111,262,672	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,834,572	1,420,877
資本剰余金	474,976	57,245
利益剰余金	1,297,083	1,245,085
自己株式	△124,023	△124,024
株主資本合計	3,482,608	2,599,183
その他有価証券評価差額金	419,576	△14,649
繰延ヘッジ損益	△32,393	△20,835
土地再評価差額金	35,235	35,159
為替換算調整勘定	△96,370	△129,068
評価・換算差額等合計	326,047	△129,394
新株予約権	71	66
少数株主持分	1,823,203	2,141,908
純資産の部合計	5,631,930	4,611,764
負債及び純資産の部合計	116,894,603	119,637,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	951,902	764,985
資金運用収益	547,299	433,278
(うち貸出金利息)	398,074	333,865
(うち有価証券利息配当金)	81,564	60,852
信託報酬	565	251
役務取引等収益	165,259	154,370
特定取引収益	6,744	33,495
その他業務収益	223,099	139,185
その他経常収益	※1 8,933	※1 4,405
経常費用	878,267	649,737
資金調達費用	217,154	96,341
(うち預金利息)	99,988	42,818
役務取引等費用	30,591	30,674
特定取引費用	91,921	—
その他業務費用	131,324	97,370
営業経費	275,185	268,024
その他経常費用	※2 132,090	※2 157,326
経常利益	73,635	115,248
特別利益	※3 1,902	※3 358
特別損失	※4 974	※4 1,494
税金等調整前四半期純利益	74,563	114,111
法人税、住民税及び事業税	23,229	28,888
法人税等調整額	△27,732	△16,956
法人税等合計		11,932
少数株主利益	20,970	29,405
四半期純利益	58,096	72,773

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,563	114,111
減価償却費	29,140	31,475
減損損失	729	1,022
のれん償却額	3,912	2,594
持分法による投資損益(△は益)	△1,475	23,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,562	32,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,894	△18,768
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,171	△513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	245	1,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△930	△805
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,293	△1,251
資金運用収益	△547,299	△433,278
資金調達費用	217,154	96,341
有価証券関係損益(△)	35,085	△39,552
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△104	△118
為替差損益(△は益)	△180,368	△5,956
固定資産処分損益(△は益)	△639	469
特定取引資産の純増(△)減	△269,649	342,130
特定取引負債の純増減(△)	△144,922	△144,894
貸出金の純増(△)減	△2,265,437	△142,985
預金の純増減(△)	3,351,291	2,211,125
譲渡性預金の純増減(△)	△312,958	364,521
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△26,941	△14,642
有利利息預け金の純増(△)減	△1,680,671	△846,234
コールローン等の純増(△)減	△166,202	157,385
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,389,957	△310,777
コールマネー等の純増減(△)	△85,634	446,323
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49,434	△5,396,021
外国為替(資産)の純増(△)減	△303,740	△2,258
外国為替(負債)の純増減(△)	38,947	5,213
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	29,764	74,123
短期社債(負債)の純増減(△)	32,900	48,131
普通社債発行及び償還による増減(△)	△48,601	△17,567
信託勘定借の純増減(△)	10,360	9,721
資金運用による収入	504,518	433,225
資金調達による支出	△194,066	△95,210
その他	626,335	△275,424
小計	162,898	△3,351,371
法人税等の支払額	△54,222	△46,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,675	△3,398,273

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,259,898	△12,313,587
有価証券の売却による収入	6,372,465	10,477,775
有価証券の償還による収入	3,360,775	3,386,944
金銭の信託の増加による支出	△527	△238
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△46,773	△36,008
有形固定資産の売却による収入	10,045	320
無形固定資産の取得による支出	△20,148	△15,515
無形固定資産の売却による収入	2	13
子会社株式の売却による収入	363	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,352	△690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,321	1,499,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	53,600	383
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△66,600	△100,010
株式の発行による収入	—	823,029
配当金の支払額	△20,831	△8,067
少数株主からの払込みによる収入	191,556	—
少数株主への払戻による支出	△191,556	△340,000
少数株主への配当金の支払額	△22,862	△7,778
自己株式の取得による支出	△169	△83
自己株式の処分による収入	23	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,839	367,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,489	6,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,995	△1,525,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△17,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,206,758	※1 2,257,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>三井住友銀行(中国)有限公司他12社は新規設立等により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>株式会社クオーク他6社は合併等により子会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>また、アプリコットナビゲーション有限会社他1社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 292社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>① 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>株式会社クオークビジネスサポートは議決権の所有割合の低下により、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、エイジェイシー株式会社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社セントラルファイナンスは合併により関連会社でなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用の関連会社の数 74社</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 税効果会計に関する事項	<p>第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

新株式の発行

平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。本発行に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされており、従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額35,591百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。

また、本発行に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額4,095百万円は、四半期連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">307,206百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,093,590百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">52,340百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">231,339百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">319,020百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">278,168百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">513,128百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,043,961百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,173,113百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">36,744百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,409百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金23,264百万円、特定取引資産54,193百万円、有価証券13,446,735百万円及び貸出金1,612,440百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,590百万円、先物取引差入証拠金は5,591百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">626,768百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,231,697百万円であります。</p>	破綻先債権額	307,206百万円	延滞債権額	1,093,590百万円	3ヵ月以上延滞債権額	52,340百万円	貸出条件緩和債権額	231,339百万円	現金預け金	319,020百万円	コールローン及び買入手形	278,168百万円	買入金銭債権	1,952百万円	特定取引資産	513,128百万円	有価証券	4,043,961百万円	貸出金	3,173,113百万円	リース債権及びリース投資資産	36,744百万円	有形固定資産	16,409百万円	その他資産(延払資産等)	2,759百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">292,088百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,019,352百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">36,162百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">238,713百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">339,948百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td style="text-align: right;">259,186百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">610,146百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,049,756百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,062,015百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">41,993百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,153百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金19,380百万円、特定取引資産52,843百万円、有価証券11,172,095百万円及び貸出金284,157百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は85,892百万円、先物取引差入証拠金は6,252百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">616,324百万円</p> <p>※4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,304,890百万円であります。</p>	破綻先債権額	292,088百万円	延滞債権額	1,019,352百万円	3ヵ月以上延滞債権額	36,162百万円	貸出条件緩和債権額	238,713百万円	現金預け金	339,948百万円	コールローン及び買入手形	259,186百万円	買入金銭債権	2,020百万円	特定取引資産	610,146百万円	有価証券	8,049,756百万円	貸出金	3,062,015百万円	リース債権及びリース投資資産	41,993百万円	有形固定資産	11,153百万円	その他資産(延払資産等)	2,165百万円
破綻先債権額	307,206百万円																																																				
延滞債権額	1,093,590百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	52,340百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	231,339百万円																																																				
現金預け金	319,020百万円																																																				
コールローン及び買入手形	278,168百万円																																																				
買入金銭債権	1,952百万円																																																				
特定取引資産	513,128百万円																																																				
有価証券	4,043,961百万円																																																				
貸出金	3,173,113百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	36,744百万円																																																				
有形固定資産	16,409百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	2,759百万円																																																				
破綻先債権額	292,088百万円																																																				
延滞債権額	1,019,352百万円																																																				
3ヵ月以上延滞債権額	36,162百万円																																																				
貸出条件緩和債権額	238,713百万円																																																				
現金預け金	339,948百万円																																																				
コールローン及び買入手形	259,186百万円																																																				
買入金銭債権	2,020百万円																																																				
特定取引資産	610,146百万円																																																				
有価証券	8,049,756百万円																																																				
貸出金	3,062,015百万円																																																				
リース債権及びリース投資資産	41,993百万円																																																				
有形固定資産	11,153百万円																																																				
その他資産(延払資産等)	2,165百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 その他経常収益には、株式等売却益4,857百万円及び持分法による投資利益1,475百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額77,373百万円、貸出金償却32,581百万円及び株式等償却9,214百万円を含んでおります。 ※3 特別利益は、固定資産処分益884百万円、償却債権取立益331百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額687百万円であります。 ※4 特別損失は、固定資産処分損244百万円及び減損損失729百万円であります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益2,507百万円を含んでおります。 ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額70,003百万円、貸出金償却45,224百万円及び持分法による投資損失23,530百万円を含んでおります。 ※3 特別利益には、償却債権取立益283百万円及び金融商品取引責任準備金取崩額74百万円を含んでおります。 ※4 特別損失には、固定資産処分損469百万円及び減損損失1,022百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成20年6月30日現在 現金預け金勘定 5,166,022 有利息預け金 <u>△3,959,264</u> 現金及び現金同等物 <u>1,206,758</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年6月30日現在 現金預け金勘定 4,584,065 日本銀行への預け金を除く 有利息預け金 <u>△2,326,282</u> 現金及び現金同等物 <u>2,257,783</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,008,780,477
第1回第四種優先株式	4,175
第2回第四種優先株式	4,175
第3回第四種優先株式	4,175
第4回第四種優先株式	4,175
第9回第四種優先株式	4,175
第10回第四種優先株式	4,175
第11回第四種優先株式	4,175
第12回第四種優先株式	4,175
第1回第六種優先株式	70,001
合計	1,008,883,878
自己株式	
普通株式	17,044,266
合計	17,044,266

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
当社	—	—	—
連結子会社	—	—	71
合計	—	—	71

3 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,420,877	57,245	1,245,085	△124,024	2,599,183
当第1四半期連結累計期間変動額					
新株の発行(注)	413,695	417,790			831,485
剰余金の配当			△20,793		△20,793
四半期純利益			72,773		72,773
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△59		84	24
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△3		△3
連結子会社の減少に伴う減少			△0		△0
土地再評価差額金の取崩			20		20
当第1四半期連結累計期間変動額合計	413,695	417,730	51,997	1	883,424
当第1四半期連結会計期間末残高	1,834,572	474,976	1,297,083	△124,023	3,482,608

(注) 平成21年6月22日付で募集による新株式発行を行ったことに伴い、「資本金」が413,695百万円、「資本剰余金」が417,790百万円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	751,388	90,231	110,282	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部 経常収益	15,050	667	81,045	96,763	(96,763)	—
計	766,439	90,898	191,327	1,048,665	(96,763)	951,902
経常利益	43,238	11,529	43,683	98,451	(24,816)	73,635

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	581,877	78,814	104,294	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	15,852	1,872	67,733	85,458	(85,458)	—
計	597,729	80,686	172,027	850,444	(85,458)	764,985
経常利益	105,068	10,540	13,587	129,197	(13,949)	115,248

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	763,059	57,257	67,327	64,258	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部 経常収益	31,362	19,437	1,536	7,164	59,500	(59,500)	—
計	794,421	76,694	68,863	71,423	1,011,402	(59,500)	951,902
経常利益	59,283	8,072	2,293	12,484	82,133	(8,498)	73,635

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	639,550	54,994	38,181	32,259	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部 経常収益	8,362	28,760	637	1,565	39,325	(39,325)	—
計	647,912	83,754	38,818	33,825	804,310	(39,325)	764,985
経常利益 (△は経常損失)	78,498	33,044	△1,061	9,015	119,496	(4,248)	115,248

(注) 1 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	188,842
II 連結経常収益	951,902
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	19.8

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	125,435
II 連結経常収益	764,985
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.4

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,121,117	2,153,976	32,858
地方債	113,980	115,795	1,815
社債	404,786	410,524	5,737
その他	9,182	8,916	△265
合計	2,649,066	2,689,212	40,145

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	1,972,462	2,444,159	471,697
債券	14,044,939	14,079,217	34,278
国債	13,408,466	13,439,859	31,392
地方債	180,612	181,998	1,386
社債	455,861	457,360	1,499
その他	3,489,474	3,441,398	△48,075
合計	19,506,876	19,964,776	457,900

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25条)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当第1四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は591百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	8,125	7,905	△220

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	42,214,002	8,055	8,055
	金利オプション	589,965	△13	△13
店頭	金利先渡契約	23,289,735	△131	△131
	金利スワップ	391,372,068	195,370	195,370
	金利スワップション	5,219,455	△4,944	△4,944
	キャップ	43,750,250	△2,520	△2,520
	フロアー	8,386,816	△12,764	△12,764
	その他	4,925,486	76,347	76,347
	合計	—	259,399	259,399

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	23,465,444	△101,614	30,370
	通貨スワップション	1,814,275	17,181	17,181
	為替予約	41,600,822	55,484	55,484
	通貨オプション	8,409,733	54,938	54,938
	合計	—	25,989	157,974

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	50,233	55	55
	株式指数オプション	4,724	△2	△2
店頭	有価証券店頭オプション	442,276	0	0
	合計	—	52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,645,142	318	318
	債券先物オプション	11,000	△1	△1
店頭	債券先渡契約	47,553	698	698
	合計	—	1,015	1,015

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	829	△24	△24
店頭	商品スワップ	459,956	61,609	61,609
	商品オプション	40,016	1,616	1,616
	合計	—	63,200	63,200

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,728,888	5,054	5,054
	合計	—	5,054	5,054

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

ストック・オプション等関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(子会社の企業結合関係)

クレジットカード事業会社の合併

当社の連結子会社でありました株式会社クオーク(以下「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社でありました株式会社セントラルファイナンス(以下「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名:株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

1 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)

被結合企業 CF(事業の内容:個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業 クオーク(事業の内容:個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

(2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。

(合併会社の商号:株式会社セディナ)

2 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
期首に連結子会社から除外しているため、クオーク及びその子会社に係る損益は計上しておりません。

5 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1株当たり純資産額	円	3,527.60	2,790.27

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	5,631,930	4,611,764
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,133,477	2,457,530
(うち優先株式)	百万円	310,203	310,203
(うち優先配当額)	百万円	—	5,352
(うち新株予約権)	百万円	71	66
(うち少数株主持分)	百万円	1,823,203	2,141,908
普通株式に係る四半期末(期末) の純資産額	百万円	3,498,452	2,154,233
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末(期末)の普通 株式の数	千株	991,736	772,052

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7,523.83	86.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7,223.18	82.78

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	58,096	72,773
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	58,096	72,773
普通株式の期中平均株式数	千株	7,721	845,274
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	△49	△197
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△49	△197
普通株式増加数	千株	314	31,430
(うち優先株式)	千株	314	31,430
(うち新株予約権)	千株	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

2 当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりとなります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	75.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	72.23

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>当社は、平成21年7月27日付で第三者割当による新株式の発行を実施いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 8,931,300株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,766円</p> <p>(3) 発行価額の総額 33,635百万円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本に組入れる額 16,817百万円</p> <p>(5) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(6) 資金の用途 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行が発行する普通株式の払込資金に充当する予定であります。</p>

2 【その他】

該当ありません。